

令和6年3月5日

長与町議会 議長 安藤 克彦 様

総務厚生常任委員会  
委員長 金子 恵

### 委員会調査報告書

令和5年10月3日派遣承認された調査事件について、会議規則第77条の規定により報告します。

1 調査日 令和5年10月16日（月）～10月18日（水）

2 調査場所および調査事件（所管事務調査）

日時	視察先	調査項目
10月16日（月） 14時30分～16時00分	大阪府島本町	地域公共交通（福祉ふれあいバス）について
10月17日（火） 10時30分～12時00分	大阪府大東市	子育て支援について
10月18日（水） 10時00分～12時00分	大阪府柏原市 奈良県葛城市	公共交通現地調査 大阪府柏原市（金子、西田、西岡） 奈良県葛城市（堤、岡田、八木、安藤）

3 派遣委員

金子 恵、堤 理志、岡田 義晴、八木 亮三、西田 健、西岡 克之、安藤 克彦（議長）

4 調査結果

【委員長 金子 恵】

[大阪府島本町]

人口：31,675人 議員定数：14人

大阪府北東部にあり、木津川、宇治川、桂川が合流する淀川右岸に位置する。全体の約7割を山岳丘陵地が占め、丹波山地先端の天王山南側の平坦地に市街地を構成。大阪市と京都市の中間に位置し交通の利便性が高く、良好な居住環境を持つ住宅都市として発展した。

○地域公共交通（福祉ふれあいバス）について

運行目的：高齢者が町内に出かけることを支援

乗車対象：町内に居住し自力乗降できる人

1. 65歳以上の方
2. 40～64歳で介護保険の要支援・要介護の認定を受けている方
3. 障害者手帳を持っている方
4. 特定医療費（指定難病）受給者証を持っている方

5. 妊婦の方（就学前の幼児を含む）
6. 4カ月児健診の受診児と保護者1名

※車椅子での乗車は不可

運行日・ルート

月曜日から金曜日（祝日・年末年始除く）

1日6ルート、停留所は町内31カ所

運行（運転手）委託、車両はリース。

マイクロバス、乗車定員29人（運転手含む）

課題

- ・バスの低床化やルートの拡充、2台目運行
- ⇒・低床化は現在のルートに坂道があるため対応できない。
  - ・ルート拡充は運行スケジュールが運転手の勤務時間に余裕がなく、増やす場合は停留箇所を減らす必要がある。
  - ・2台目運行は費用面で厳しい。
- ・民間交通とのすみ分け
- ⇒・ルートが重ならないように配慮しているが、新規停留所設置、ルート拡充には調整が必要。
  - ・移動ニーズの多様化への対応
  - ⇒・高齢化が進み、地域によっては高齢化率4割以上の地区もある。民間の路線バスは2路線あるが、町内をカバーできていない。また、最近はタクシー不足により町内移動が厳しいという声があるが、これらのニーズに現在の福祉ふれあいバスで対応することは困難である。

[大阪府大東市]

人口：116,648人 議員定数：17人

大阪府の北河内地域に位置する市。面積は18.27平方キロメートル（府内30番目）、JRの4駅（住道駅、四条畷駅、野崎駅、鴻池新田駅）からアクセスでき、都心から電車で約10分、かつ広大な緑地公園や自然を有している。コンパクトだが、図書館が3館と充実している。

都会と田舎のイイトコ取りをした「ちょうど良い」まちと言える。更に大東市と言えば、のぎきまいり、三好長慶、飯盛城跡、と言われるように歴史的な資源も数多く、ハイキングコースには当時の石垣を見ることもできる歴史豊かな市である。

○子育て支援（ネウボランドだいたう）について

平成29年度、母子型の設置が努力義務化されたことから、保健医療福祉センターおよび市内3カ所の地域子育て支援センターにおける母子型・基本型利用者支援事業の実施を検討。「子育てするなら大都市より大東市」をテーマに子育てに関する悩みの内容に関わらず、窓口を一本化。学校に入った後も引き続き支援を受けられるようにするため「大東市版ネウボラ」を実施した。

特徴：母子保健・子育て支援・学校教育の連携による、妊娠・出産期から子どもがおおむね18歳になるまでの幅広い期間において包括的な支援を実施。

ワンストップサービスの実現により途切れのない相談支援の充実。

スクールソーシャルワーカーの配置による就学年齢への対応。

[大阪府柏原市]

第1班は大阪府柏原市役所前バス停から市内循環バス「きらめき号」に乗り30分の行程で乗車。公共施設を結びながら走っており、その間の利用者数は約20人だった。また、運賃は市民に限らず無料となっている。市内を循環しているバスは4台。5号車は9人乗りで山手方向にも走らせている。近鉄バスが撤退したことを機に市営での循環バスに切り替えて運行しているが、年間7~8千万円の経費がかかるため見直しの時期に来ているとのことである。また、この見直しには、市民の意見、要望などニーズの変化も関係しているようであった。

【副委員長 堤 理志】

[奈良県葛城市]

第2班は奈良県葛城市の公共バスに乗車し、利用状況を視察研修した。同市は民間バス会社の営業運行の他、予約型乗り合いタクシーと公共バスを委託運行していた。そのうち、2班の委員は公共バスに試乗した。朝の一番目の便であったためか、一般の人の乗車がなく利用者の感想を直接聞くことはできなかったが、駅前や公共施設を経由するルートがあり交通手段として重要な役割を果たしていると推察できた。通常100円の運賃がかかるところ、令和4年から令和6年3月末まで無料で運行するとしていた。運転士に聞いたところ、新型コロナウイルス感染症の影響の後からとの説明だったが、別の資料によるとコロナ禍の地域活性化策の一環としてこのような措置を講じているようである。

## 5 所見

【委員長 金子 恵】

○大阪府島本町

高齢者の外出支援を目的に、自治体が進んで運行している無償バス（福祉ふれあいバス）は一般財源からの支出で年間約700万円の支出とのことである。

本町においてはバス券・入浴券などの支援を行っているが、日常においていつでも利用できるバスの運行は、ある意味魅力的に感じる。町内はほぼ全域に渡り民間バスが運行されているため、不便ではないかもしれないが、高齢者の支援の面から考えると今後も継続して最良の対応方法を模索していくことが必要と感じている。

○大阪府大東町

外国人を含むネウボラサポーター15人にボランティアをお願いしつつ、行政として一貫した支援の取り組みを継続している点は素晴らしかった。中でもスクールソーシャルワーカーを配置することで福祉と学校をつないでいる。これにより、周りの環境からその背景を探り課題解決につなげることができることは重要なことと感じた。

本町は県下でも子育て支援の充実がなされている方ではあるが、今以上に利用しやすい、相談しやすい支援の取り組み・体制を進めるうえで有意義な調査であった。

○大阪府柏原市

市民の足としては欠かせないものだが、経費を考慮すると新しい公共交通の必要性、在り方を考えていくことは致し方ないことと捉えた。どの自治体も住民ニーズを第一に考えながら運

行するが、持続可能性の高いやり方を考えていくことが重要。

本町においても公共交通の必要性を考えるべき場所もあるが、要望と実車数の乖離があり有効性は分からない状況である。その中で、どう検討していくか、協議は継続しなければならないのでは、と感じたところである。

#### 【副委員長 堤 理志】

##### ○島本町「福祉ふれあいバス」について

高齢者等が町内に出かけることを支援する目的で運行がされていた。

対象者は町内在住で自力で乗り降りできる方のうち、65歳以上の方、介護保険の要支援または要介護認定者、障害者手帳保持者、指定難病受給者証保持者、一定要件の妊婦等。車椅子での乗車はできない。運行にかかる費用は年間約700万円（令和4年度）であった。

今後の課題として低床化やルート拡充などの要望が出ているが、困難とのことであった。また、民間交通会社の路線バスとルートが重ならないよう配慮がされているが、新規停留所設置やルート拡充等は民間交通との十分な調整が必要とのことであった。

年間700万円で運行していたが、かなり安価であると感じた。無料運行することにより道路運送法の規制を除外できることがあったものと推察した。道路運送法はさまざまな規制があるが、中には乗員や乗客の安全を確保するためのものがあり、コスト削減を目的に安易な規制緩和を行うと住民や乗員の安全性に悪影響が出る可能性もあり、700万円という低コストは運営する側にとって魅力的ではあるものの慎重な検討を要すると感じた。

##### ○大東市の子育て支援について

大東市版ネウボラの概要について詳しく説明を受けた。

大東市ならではの特色をどう打ち出すか、今大東市に求められているものは何か、課題を洗い出し「大東市版ネウボラ」を立ち上げた。特色としては利用対象年齢を就学後に拡大をしている点であった。

就学後の児童の支援に大きな役割を果たしているのが「スクール・ソーシャル・ワーカー」であった。スクールソーシャルワーカーはスクールカウンセラーや心の相談とは違い、児童・生徒が置かれた環境への働きかけや関係機関とのネットワーク構築など、多様な支援方法を用いて課題解決への対応を図っていく人材であった。

本町も子育て支援に力を入れているが、スクールソーシャルワーカー（SSW）を活用している例は私の記憶にはない。自治体や地域によって子育て支援の力点は違うので、本町にSSWを導入したほうが良いのか否か、有効か否かなど、今後十分に学習する必要があると感じた。

##### ○葛城市の公共交通について

奈良県葛城市の公共バスに乗車し、利用状況を視察研修した。

同市は民間バス会社の営業運行の他、予約型乗り合いタクシーと公共バスを委託運行していた。そのうち公共バスに試乗した。

朝の一番目の便であったためか、一般の方の乗車がなく利用者の感想を直接聞くことはできなかったが、駅前や公共施設を経由するルートがあり交通手段として重要な役割をはたしていると推察できた。通常、100円の運賃がかかるところ、令和4年から令和6年3月末まで無料で運行するとしていた。

運転士に伺ったところ、新型コロナ感染症の影響の後からとの説明で、別の資料によるとコ

コロナ禍の地域活性化策の一環としての措置を講じているようであった。

【委員 岡田 義晴】

今年4月に議員となり、初めての所管事務調査（行政視察）に緊張の中、3つの市町を訪ねた。視察1日目の島本町では「地域公共交通について」の研修の中、たまたま通りかかった福祉ふれあいバスを庁舎3階の会議室から職員の方が「あれが福祉ふれあいバスです！」と見せてくれました。福祉ふれあいバスの説明を受けている最中の何とタイムリーな図らずの演出に、議員一同がおおいに納得した様子であった。これぞまさに「聞いて、見て」の視察研修ではないだろうか。島本町福祉ふれあいバスは昭和45年当初、老人福祉センター「やすらぎ荘」の送迎バスとしての運行を始まりとし、その時々地域の住民の声を反映させ、平成23年には「送迎」から「公共施設巡回」とその役割を改善させ、さらに令和元年には「公共施設への外出支援」から「町内への外出支援」にと形を変えていった。人口3万人ほどの町の地域公共交通への取り組みは、本町にとっても参考になることが多く見る事ができた。これらのことを今後のわが町の地域公共交通行政に生かしていきたい。

視察2日目の大東市では「子育て支援」についての我々の質問に、福祉・こども部こども家庭室の担当者より丁寧な回答を頂いた。大東市の子育てキーワードは「ネウボランドだいとう」、ネウボラはフィンランド語で「相談の場」、行政が妊娠や出産、子育ての支援をする拠点。日本でいう保健センターに近い。大東市では独自の取り組みとして、就学期の児童・生徒（18歳まで）の対応のため、家庭教育支援を担うSSW（スクールソーシャルワーカー）を常駐配置し、妊娠から就学期に至るまでの幅広い期間における子育て環境の充実に取り組んでいる。また、開設当初から「いつでも身長、体重が計測できる場所」というフレーズを用いて周知していたことで、来場人数が発足当初と比較して約2倍に増えている（令和元年度575人、令和4年度1,219人）。これらは、福祉行政への市民の信頼の現れと見て良いのではないだろうか。わが町としても、町民に信頼される福祉行政を目指す上で大いなる示唆を与えていただいた。

視察3日目は奈良県葛城市等のコミュニティーバスに議員4名ずつ2班に分かれて実際に乗車した。我々の班は大和新庄駅から忍海まで。100円バスということでしたがコロナ禍の期間は無料とのことで、利用者には大変ありがたい行政サービスの実現と感心した。1日の利用客は少ないときは10名程度、多いときは20数名とのこと。奈良交通バスの路線撤退を受け地域公共交通事業が始まったとのこと。地域住民の足を守るこのような対策は、わが町の地域公共交通の考え方に大いに参考になるものと思う。

【委員 八木 亮三】

長与町議会総務厚生常任委員会として、調査継続となっていた「子育て支援を中心とした住民福祉の充実について」「地域公共交通について」の2件の所管事務調査に係る視察として、大阪府2市町と奈良県1市を訪問しました。

地域公共交通の先進事例として訪問した大阪府島本町は人口約3万1,000人のベッドタウンで令和5年度の一般会計予算が約137億円という点などは比較的長与町と近い環境・規模で、そこで長年運行され利用者も多い無料福祉バスの経緯や現状、課題を聞くことは、本町の公共交通が行き届かない地域の町民のための交通手段の確保・維持に大いに参考になると考

えられる、個人的にも令和3年9月定例会の一般質問の中で、参考にすべき地域公共交通の成功例として言及したことがある自治体です。

1日に約100人が利用しており、車両はリース、運転業務は業務委託で、燃料代などを含む年間の総経費は約700万円で、このくらいの額であれば予算的には本町でも十分に実現可能性のあるサービスであり、料金が発生しない白ナンバーでの運行なのでドライバーも2種免許の必要がなく、専門のドライバー派遣事業者ではなく中型自動車免許がある個人に委託し、経費をより削減することもできるのではないかと思います。

実現には、予算面よりも民間交通との調整、いわゆる「民業圧迫」にならないような協議や工夫が重要だと思われ、島本町でもその点がルート拡充のネックになっているようでした。また、車種と路面状況などから車椅子ユーザーは利用ができないそうで、障害者のための福祉バスでもありながら残念な印象はありましたが、それでも0か100かではなく「100%すべての利用者・町民の理解や納得を得られなくても、必要とする人がいて、できることであればやる」という姿勢そのものが素晴らしいと感じました。

子育て支援の調査のために訪れた大東市では、妊娠・出産期の支援とその後の就学前後の支援を一体的に行う姿勢とそれを具体的に事業化した「大東市版ネウボラ」の話を中心に子育て支援の取り組みをご説明いただきました。

概ね18歳になるまでの長期間を行政が支援すべき期間と考えていることと、就学「前」からスクールソーシャルワーカーによる子どもや保護者の不安・悩みに対応するというきめ細やかさで、これだけ手厚い体制を作っている市なら安心して子どもを産み育てられる市という印象を多くの方が持てるのではないかと思います。

実際に、大東市は平成19年に、すべての子どもが毎日笑顔で生活し夢に向かって努力できる等を理念とした「子ども基本条例」を制定しており、大東市版ネウボラはその象徴的な事業の一つであり、その他にも養育費を受け取っていない監護親への養育費確保支援補助金事業やひとり親家庭医療助成事業、送迎保育ステーションなど、子どもと保護者のためのさまざまな施策を実施しており、更に現在は新たに、子どもの意思を尊重する「子どもアドボカシー」についても研究を進めているとのことで、近年乱用されている「寄り添う」という曖昧で抽象的な表現でごまかさない、非常に明確で実効性のある子育て支援施策をさまざまに行っており、大いに参考になりました。

これには、市長のリーダーシップも大きいようで、子ども関連政策の所管課は市長から「お金のことは気にせずどんどんアイデアを挙げてくれ」と言われているとのことで、それが大きなモチベーションとなっているようでした。

最終日は葛城市のコミュニティーバスに実際に乗車しましたが、急きょの日程変更であったため時間もなく、わずかな区間の往復となり、残念ながら利用者がおらず聞き取り調査などはできませんでした。しかし、運転手の方から、普段の利用状況や料金について話を聞くことはでき、ルートの設定についても参考になるものでした。

地域公共交通も子育て支援も、長与町がこの先も持続していくために今から取り組むべき喫緊かつ重要な課題ですので、今回の視察で得られた知見を今後の執行部への提案・提言につなげていきます。

【委員 西田 健】

○大阪府島本町 福祉ふれあいバスについて

島本町は、全体人口および高齢者人口・高齢化率が本町とほぼ同じであり、福祉バスの取り組みを検討する上で今後の参考にしたいと思った。

当初は、福祉施設への送迎バスとして運行開始したがその後、運行目的を平成23年に「送迎」から「公共施設巡回」とし、その後「町内外出支援」に変更。定期的に乗車対象者の追加見直しを行っている。マイクロバス（定員29人）1台、バス停31カ所を運行6ルートで巡回している。乗車実績は、1日平均100人前後である。その中で各種課題についても説明いただいた。主な内容として①運行に係る費用の増加（現在約700万円、5年で200万円増加）②現在の運行スケジュールが運転手の勤務時間いっぱいである③2台目運行は多額の費用が伴う④高齢化が進み移動ニーズの多様化に現在の福祉バスでは対応できない、といったものであった。

本町で今後福祉バスを検討するうえで、費用面と町民からのニーズにどう向き合うか、しっかりと都度検討することが重要であると感じた。

○大阪府大東市 子育て支援について

フィンランドの「ネウボラ：子育て支援の各種取り組み」を参考に、日本版ネウボラとして子育て世代包括支援の取り組みを行っている。

私個人の感想としては、大東町の取り組みに対し、長与町の各種子育て支援事業も遜色ない活動を行っていると感じた。参考に頂いた「大東町子育てガイドブック」の内容については読みやすく定期的に見直しを行い、誌面の充実を図っているとのことであった。長与町の「子育てガイドブック大きくなあれ」も遜色ない内容と感じた。

私が質問した子育て支援自主サークル（ボランティア活動）への行政としての支援については、具体的な支援事例の回答が得られなかったことには残念であった。ただ、子育て支援活動に対し前向きに真摯に取り組む姿勢が感じられ好感が持てた。

○大阪府柏原市 市内循環バスについて

まずは、突然の訪問にもかかわらずご対応いただいたことに感謝申し上げたい。

市内循環バス「きらめき号」のきめ細かな運行ルートをもとに、“市直営”で運行しており利用料金は“無料”。利用するにあたって、これといった制限（年齢制限等）もなく市外の方も利用可である。市内の交通状況は、民間バスが撤退しているため市民の重要な交通手段となっている。

現状把握を目的に循環バスに乗車した。約30分程度の循環ルートであったが、約20名程度が利用された。やはり高齢者の利用が多かったが、幼児連れの親子なども利用されており、重要な市民の交通手段であることが確認できた。

担当の説明の中で、現在年間費用が8千万円かかっているとのことであった。市民からの要望に応えるため、年々増額しているが今後、何らかの対策が必要であるとの見解であった。

本町への運用にあたっては、財政面の課題もあることから一概に導入することは困難であると感じるが、運用面での検討段階において参考となった。

【委員 西岡 克之】

大阪府島本町は、日本一住みたい町ナンバーワンになると言うものうなずけるように、町のロケーションも都会でもなく田舎でもない位置にあり、住民目線での施策による町造りがなされているようだ。今回は主に住民の足（福祉ふれあいバス）について視察させて頂いた。

導入目的：高齢者の町内外出の支援をするのが主な目的。

乗車券対象者：対象者については 6 項目について決めており、同乗者についても規定していた。ただし、車椅子の乗車はできないようだ。

運営：車両を町が準備（マイクロバスをリース）し、運転手は派遣業者から派遣してもらい乗車料金は無料なので、いわゆる車両運行法の適用は受けない。車両には保険がもちろん掛けてあり、白ナンバーで運行していた。

上手に料金を取らずに運行し、安価で高齢者、弱者の住民の足としての機能を果たしている良く考えられたシステムと感じた。

大阪府柏原市についても、利用者を市民に限定しない市内循環バスを走らせており、重要な交通手段の一つとなっていることが確認できた。

大阪府大東市の子育て政策は細かい所まで子育てガイドブックに詳しく記載しており、各子育て世帯に配布すると、より一層理解が深まるのではと考える。5歳児検診も実施していると聞き、本町でもぜひ実施していただきたいと感じた。